

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会

令和8年6月1日同時配布

令和8年6月1日
道路局道路交通管理課
道路局環境安全・防災課
国土技術政策総合研究所

ETC2.0 プローブデータのオープン化に向け試行します ～新たな調査協力者の公募について～

地方公共団体等が ETC2.0 プローブデータを活用する際の課題を把握するための調査を実施しています。このたび、昨年度に引き続いて、ETC2.0 プローブデータを集計・分析する地方公共団体等を調査協力者として公募します。

1. 概要

国土交通省では、ETC2.0 プローブデータを渋滞箇所の把握、生活道路の交通安全対策、災害時の通行実績把握等に活用するとともに、昨年度からは ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた試行を進めております。

このたび、昨年度に引き続いて、国土技術政策総合研究所において、地方公共団体等が ETC2.0 プローブデータを活用する際の課題を把握するため、「ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた基礎調査」を実施します。そこで、昨年度に引き続いて、ETC2.0 プローブデータを集計・分析する地方公共団体等を調査協力者として公募いたしますので、お知らせします。併せて、令和7年度の試行における調査協力者による分析結果の事例集を公開します。今年度の公募に参加を検討される際の参考としてください。

※ 令和7年度の試行に参加した団体のうち、試行継続の希望があった16団体については、引き続き試行に参加します。

なお、令和7年度の試行に参加した地方公共団体からは、ETC2.0 プローブデータの活用ニーズのひとつとして、危険箇所の抽出など交通安全対策への活用が寄せられていることから、分析にも活用可能な急挙動データの一部を6月上旬までに公開します。今後、順次、公開地区等の拡充も図っていく予定です。

2. ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた試行の公募について

① 公募内容

「公募要領」(別添1)のとおり

※令和7年度公募と異なり、これまでにプローブデータの利活用実績がない地方公共団体からの応募も可能としております。

② 募集期間

令和8年6月1日（月）から令和8年7月31日（金）まで

③ 応募方法

申請者は、各地方整備局等に応募内容について予め相談のうえ、申請書類一式を「④提出先」のメールアドレスに提出して下さい。

④ 提出先

国土交通省 国土技術政策総合研究所
道路交通研究部 高度道路交通システム研究室
E-mail：nil-itsd•ki.mlit.go.jp

※メールアドレスは、•を@に変換して送信して下さい。

3. 令和7年度試行での分析結果の事例集について

「令和7年度試行分析事例集（概要版）」（別添2）のとおり

※分析結果の事例集の全体版は下記の国土技術政策総合研究所ウェブサイトに掲載しておりますので、そちらもご覧ください。

<https://www.nilim.go.jp/lab/qcg/research/etc-2.0.html>

4. 交通安全対策への活用に向けた急挙動データの一部公開

地方公共団体における交通安全対策へのETC2.0プローブデータの活用を促進するため、ゾーン30プラス10地区の急挙動データ（令和6年4月から令和7年3月までの1年間のデータ）及びその活用方法を示した解説書を下記「道路データプラットフォーム」のウェブサイトに6月上旬までに公開予定（別添3参照）

<https://www.xroad.mlit.go.jp/>

5. 参考資料

別添1：公募要領

別添2：令和7年度試行分析事例集（概要版）

別添3：交通安全対策への活用に向けた急挙動データの一部公開

【問合せ先】

（ETC2.0の施策に関すること）

道路局 道路交通管理課 高度道路交通システム推進室 大嶋、馬籠

TEL：代表 03-5253-8111（内線 37465）、直通 03-5253-8484

（交通安全対策への活用に向けたETC2.0プローブデータの公開に関すること）

道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 北村、関

TEL：代表 03-5253-8111（内線 38155）、直通 03-5253-8907

（公募内容に関すること）

国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム研究室 鈴木

TEL：029-864-7868